

いわての現状と未来・若者への期待

復興に向けた岩手県の取組

～ いのちを守り 海と大地と共に生きる
ふるさと岩手・三陸の創造 ～

平成25年5月18日

岩手県知事 遠増 拓也

構成

- I 東日本大震災津波の被害概要
- II 復興の目指すべき方向
- III 岩手県の復興計画の概要と取組状況
- IV 未来を掴んで引き寄せる復興の加速

I 東日本大震災津波の被害概要



東日本大震災津波の概要

- 発生日時：平成23年3月11日 14時46分頃
- 震源：三陸沖（北緯38.1度、東経142.5度）
- 規模：マグニチュード9.0
- 本県の最大震度：6弱（大船渡市、釜石市、一関市など）
- 津波：3月11日14時49分 大津波警報発表

| 過去に発生した地震津波 | 死者・行方不明者 |
|---------------|----------|
| 三陸大津波(明治29年) | およそ1万8千人 |
| 三陸大津波(昭和8年) | およそ2千7百人 |
| チリ地震津波(昭和35年) | 62人 |



奇跡の一本松

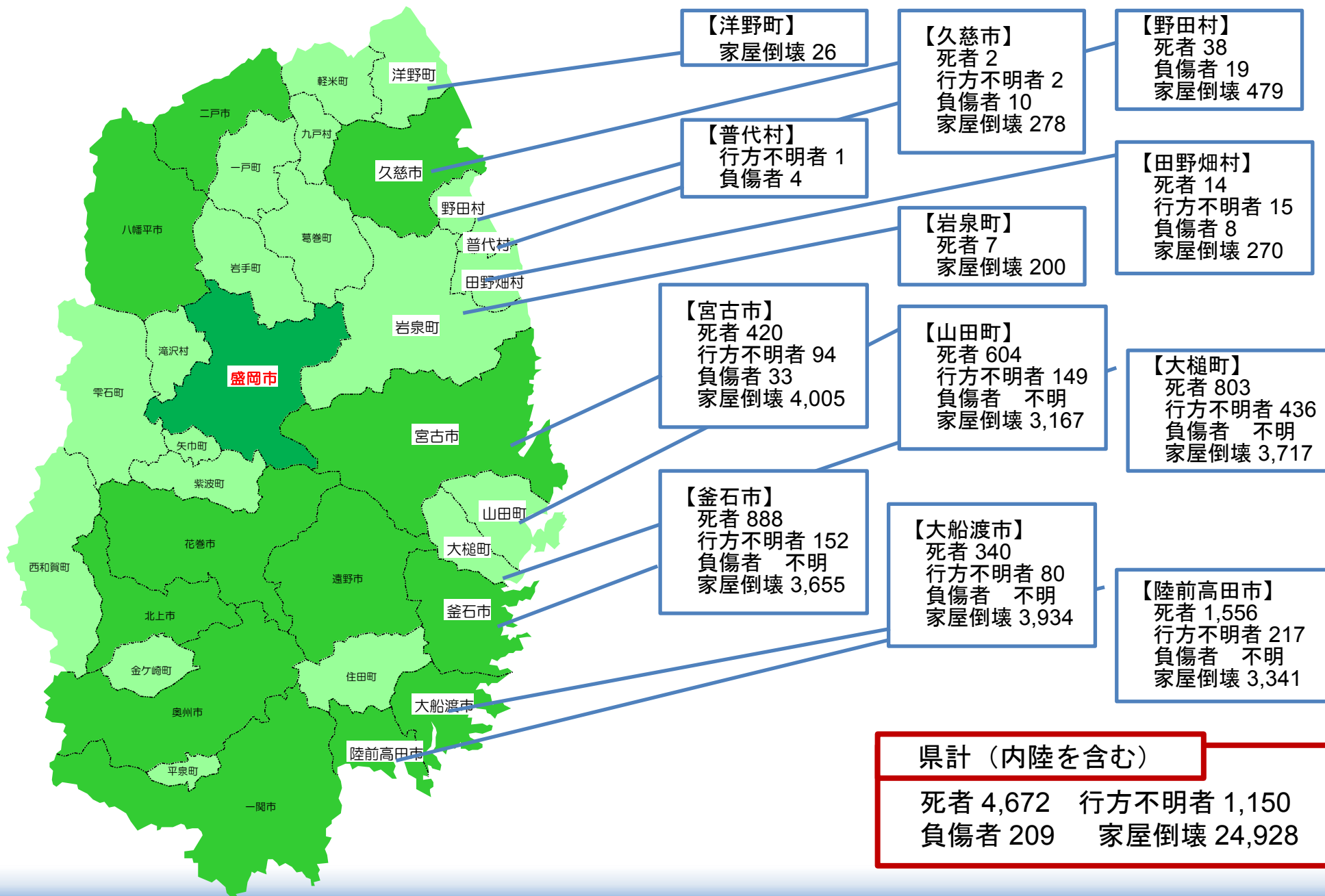
1本を残して全て流失した高田松原

津波が襲った避難所：市民体育館

陸前高田市

人的被害・建物被害

平成25年4月30日現在



避難所生活



(H23.4) 旧釜石第一中学校、釜石市民体育館の「避難所」訪問

ご支援の例



(H25.2) ジョン・V・ルース駐日米国大使と

II 復興の目指すべき方向



目指すべき方向

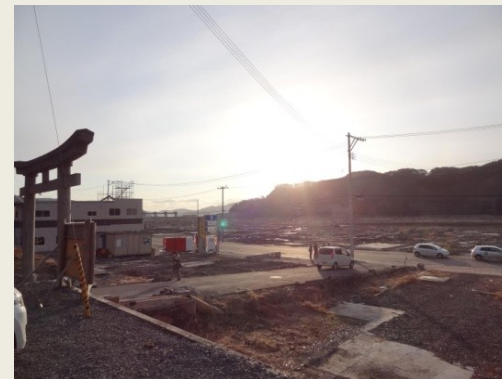
① 人間本位の復興

- 被災者一人ひとりに**寄り添う**復興
- 福祉政策と産業・雇用政策を
組み合わせた**生活保障**
⇒21世紀のあるべき姿を国内外に示す
取組



② 開かれた復興

- 多様な**連携の輪**を更に広げることが重要
- 人、社会、行政の**あるべき姿を**
復興の現場で実現・発信
- いわて県民計画：**ゆたかさ・つながり・ひと**



「開かれた復興」による復興の推進のイメージ

世界の国・地域

「開かれた復興」の取組の経験・
ノウハウの全国・世界への広がり

日本

県

復興の
情報発信

住民福祉 まちづくり 産業振興 文化振興

復興の取組実践

ニーズ

シーズ

活動・学術成果等の発信

被災市町村

地域

住民

企業・団体等

マッチング・
取組の具体化

- ・県復興局
(行政-民間、民間-民間、国-地方のマッチング等)
- ・いわて未来づくり機構
(公募型復興企画によるマッチングと実践)
- ・中間支援NPO等
(情報集約とマッチング、実践による地域主体の復興)

連携

岩手県

緩やかな連携

県民

地域団体

内陸市町村

ボランティア

NPO

各分野の団体

専門家・研究者

大学等高等教育機関

企業

自治体

地方政府

国

中央政府

国際機関

被災地の
情報発信

Ⅲ 岩手県の復興計画の概要と取組 状況



復興計画とは

基本方針を貫く二つの原則

- ① 被災者の人間らしい「暮らし」、「学び」、「仕事」を確保し、一人ひとりの幸福追求権を保障する
- ② 犠牲者の故郷への思いを継承する

復興計画策定に当たって

未曾有の被害を乗り越えて、
岩手県沿岸のポテンシャルを活かした復興へ

科学的・技術的な必然性と社会・経済的な必要性を重視

構成及び期間

復興基本計画

復興に向けての「目指す姿」や原則、具体的取組等を明らかにするもの

復興実施計画

復興のために行う施策、事業及びその工程表等を明らかにするものであり、その施策等の進め方から3つの期間に区分

23年度

24年度

25年度

26年度

27年度

28年度

29年度

30年度

岩手県東日本大震災津波復興計画

復興基本計画
(平成23年度～平成30年度)

復興実施計画

第1期
～基盤復興期間～
(平成23年度～平成25年度)

第2期
～本格復興期間～
(平成26年度～平成28年度)

第3期
～更なる展開への連結期間～
(平成29年度～平成30年度)

- 迅速な復興の達成と、平成31年度に策定が予定される県の次期総合計画を見据え、平成23年度から30年度までの8年間を全体計画期間とする。

復興の目指す姿

いのちを守り 海と大地と共に生きる
ふるさとと岩手・三陸の創造

復興に向けての考え方

- **安全で安心な防災都市・地域づくり**による復興を実現する。
- 「**ふるさと**」が「**ふるさと**」であり続けることのできるよう地域社会づくりを通じた復興を実現する。
- 被災者一人ひとりに寄り添う**人間本位の復興**を実現する。
- **三陸の海が持つ多様な資源や潜在的な可能性**などの特性を生かした復興を実現する。
- 多様な参画による**開かれた復興**を実現する。

復興に向けた3つの原則

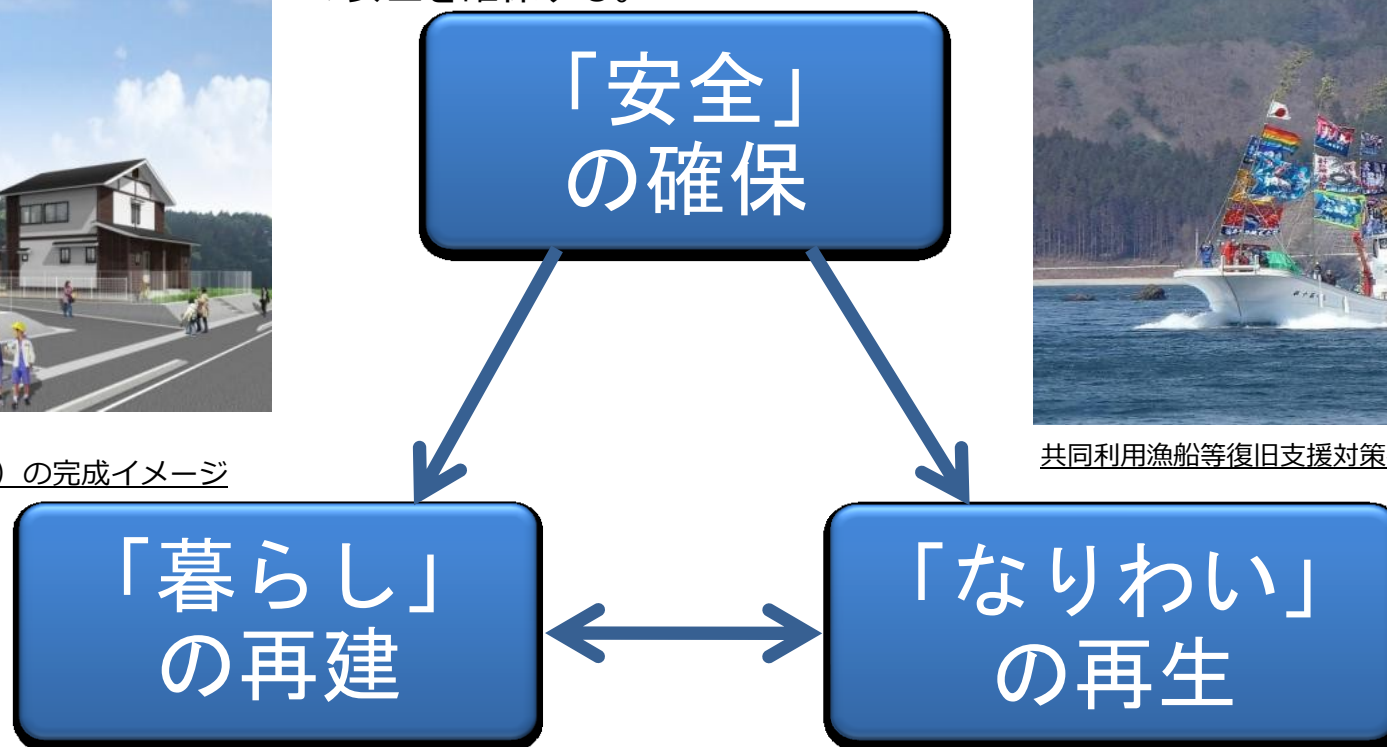
- ◆ 津波により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりを行うとともに、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保する。



災害復興公営住宅（戸建）の完成イメージ



共同利用漁船等復旧支援対策事業で整備した定置網漁船



- ◆ 住宅の供給や仕事の確保など、地域住民それぞれの生活の再建を図る。
- ◆ 医療・福祉・介護体制など、生命と心身の健康を守るシステムの再構築や、地域コミュニティ活動への支援などにより、地域の再建を図る。

- ◆ 生産者が意欲と希望を持って生産活動を行うとともに、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援などを行うことにより、地域産業の再生を図る。
- ◆ 地域の特色を生かした商品やサービスの創出や高付加価値化などの取組を支援することにより、地域経済の活性化を図る。

1 「安全」の確保

I 防災のまちづくり

- ① 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり
- ② 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

II 交通ネットワーク

- ① 災害に強い交通ネットワークの構築

「安全」の確保 ～取組の事例～ 災害廃棄物の処理

沿岸市町村の災害廃棄物（がれき）処理の進捗状況

岩手県公表データ（平成25年3月31日）

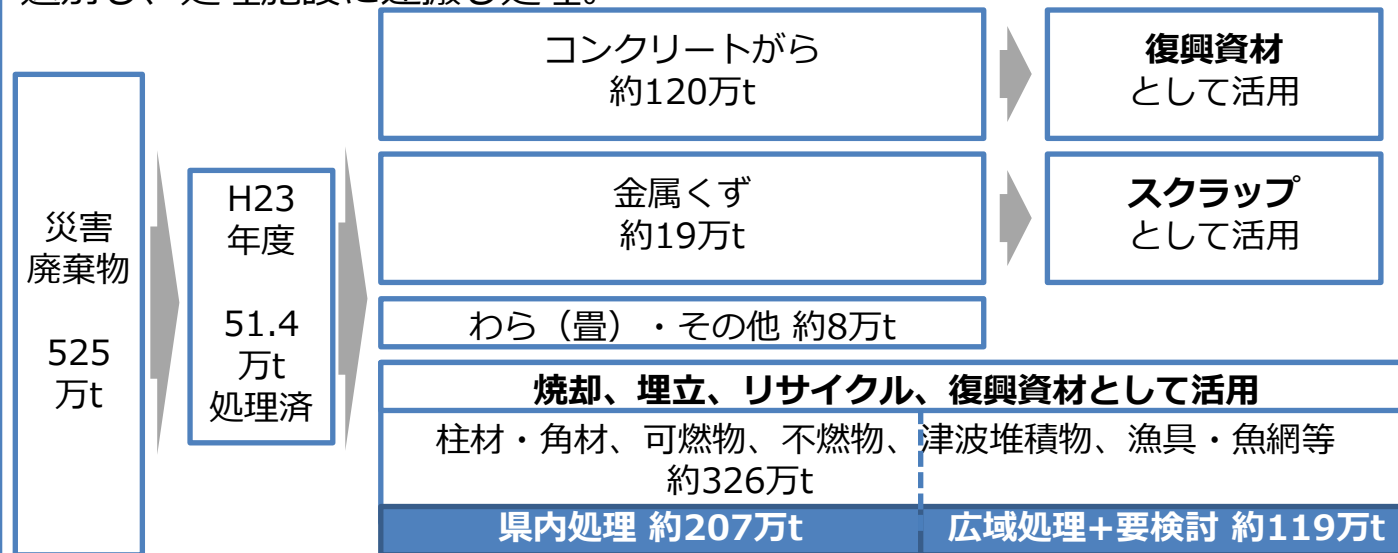
| | がれき推計量 (千t) | 仮置場への 搬入量 (千t) | 撤去率 がれき推計量に 対する搬入量の 割合 (%) | 処理・処分率 搬入量のうち 処理・処分の 済んだ割合 (%) |
|---------|----------------|----------------------|-------------------------------------|-----------------------------------------|
| 沿岸市町村合計 | 5,250 | 4,422 | 84.4 | 38.8 |

※ 搬入量：市町村を通じて把握がなされた仮置場への搬入量を集計したもの。

※ 処理量：有価売却、原燃料利用、焼却やセメント焼成、埋立処分等により処理されたものの量。

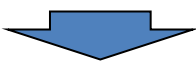
災害廃棄物の処理

525万トンの混合廃棄物を一次仮置場においてコンクリートや金属など大まかに分別した後、二次仮置場で処理施設の受け入れ条件に合わせるために破碎・選別し、処理施設に運搬し処理。



生活環境に支障を及ぼす

災害廃棄物は平成23年7月までに概ね移動を完了



平成26年3月末までの
処理完了を目指し、
他の都道府県の協力も
得ながら広域処理

東京都 可燃物等約8千トン処理
(平成23年度)

静岡県 島田市受入れ表明(3/15)
静岡市・裾野市と覚書取
り交わし(4/25)、県と協
定締結(5/14)

秋田県 県と覚書取り交わし(3/9)
大仙市に本格処理のため
の搬出開始(4/23)

青森県 県と覚書取り交わし(3/1)

埼玉県 県と覚書取り交わし(4/5)

「安全」の確保 ～取組の事例～ 交通ネットワーク

災害に強い交通ネットワークの構築

◆ 災害に強い交通ネットワークの整備

復興道路として「災害に強い高規格幹線道路等の幹線道路ネットワーク」を整備し、これを補完する国道、県道などを含めた信頼性の高い道路ネットワークを構築します。

➤ 復興道路

三陸沿岸地域の縦貫軸と内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を促進

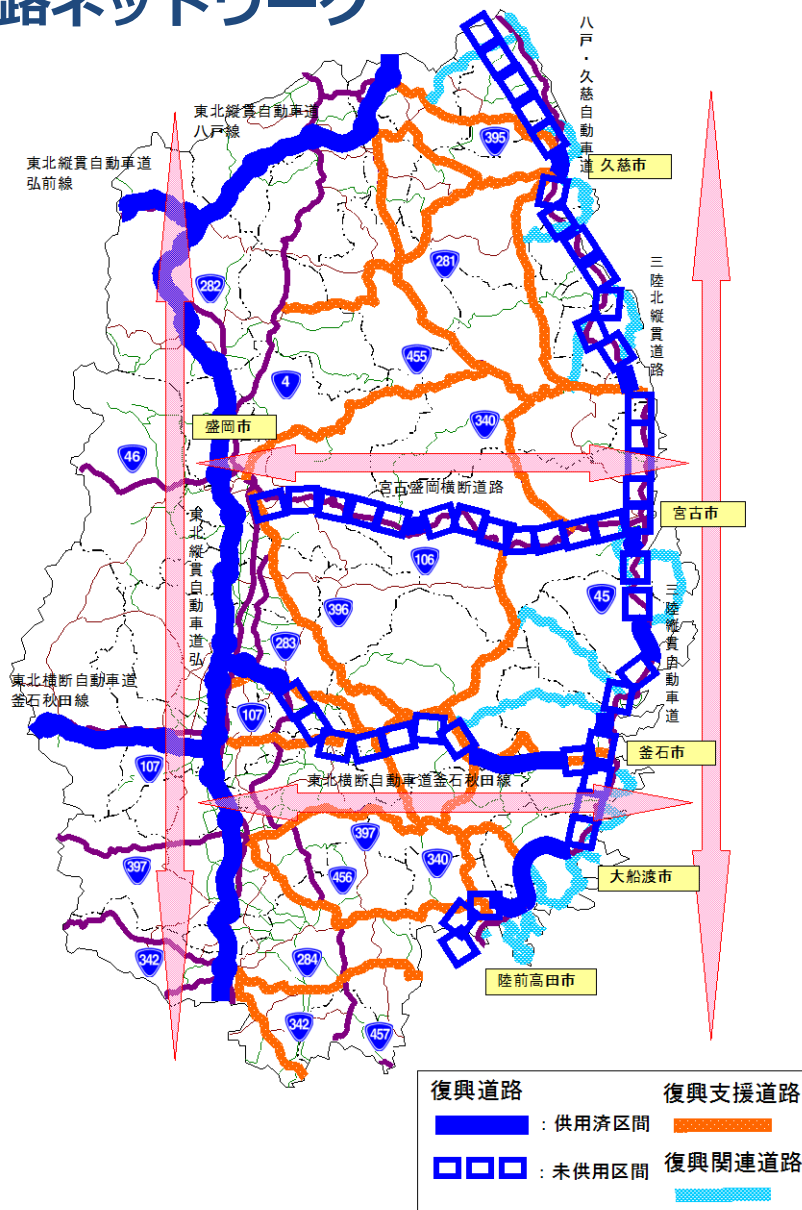
➤ 復興支援道路

内陸部から三陸沿岸各都市にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジにアクセスする道路について、交通隘路の解消や防災対策、橋梁耐震化等を推進

➤ 復興関連道路

三陸沿岸地域の防災拠点や医療拠点へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、交通隘路の解消や防災対策、橋梁耐震化等を推進

◆ 災害に強い高規格幹線道路等の幹線道路ネットワーク



2 「暮らし」の再建

I 生活・雇用

- ① 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援
- ② 雇用維持・創出と就業支援

II 保健・医療・福祉

- ① 災害に強く、質の高い保健医療・福祉提供体制の整備
- ② 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

III 教育・文化

- ① きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実
- ② 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承
- ③ 社会教育・生涯学習環境の整備
- ④ スポーツ・レクリエーション環境の整備

IV 地域コミュニティ

- ① 地域コミュニティの再生・活性化

V 市町村行政機能

- ① 行政機能の回復

「暮らし」の再建～取組の事例～ 住環境の整備

岩手県住宅復興の基本方針

◇復興住宅の供給計画 ≪恒久的住宅の想定供給戸数≫

| | | |
|----------------|-----------------|-------------------------------------|
| 公営住宅(県営及び市町村営) | 約5,600戸 | 災害復興公営住宅及び一般公営住宅 |
| 民間持家住宅 | 約9,000～9,500戸 | 一部自宅の改修を含む。また、新規供給にはマンション等中高層住宅を含む。 |
| 民間賃貸住宅等 | 約3,000～3,500戸 | 既存の賃貸住宅を含む。 |
| 計 | 約17,600～18,600戸 | |

◇災害公営住宅の進捗状況

平成25年2月1日現在

| | 県・市町村合計 | | 県建設分 | | 市町村建設分 | |
|-------------------|---------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 戸数 | 進捗率 | 戸数 | 進捗率 | 戸数 | 進捗率 |
| 建設予定戸数 | 5,639 | - % | 2,821 | - % | 2,818 | - % |
| 地権者内諾済 | 3,588 | 63.6% | 2,124 | 75.3% | 1,464 | 52.0% |
| 用地測量発注済 | 2,427 | 43.0% | 1,352 | 47.9% | 1,075 | 38.1% |
| 用地取得済、設計中(※1)、設計済 | 1,368 | 24.3% | 846 | 30.0% | 522 | 18.5% |
| 工事中(※2) | 389 | 6.9% | 200 | 7.1% | 189 | 6.7% |
| 工事完成 | 44 | 0.8% | 0 | 0.0% | 44 | 1.6% |

※1 入札公告中、解体設計を含む

※2 入札公告中、造成を除く

◆「被災者相談支援センター」の設置

- ・被災者の相談や問い合わせに一元的かつ柔軟に対応
- ・沿岸4地区(久慈・宮古・釜石・大船渡)に設置
- ・常設のセンターでの相談のほか、出張相談等も実施

◆「一人ひとりの復興計画づくり」の支援

- ・各地区の被災者相談支援センターにフィナンシャルプランナーを配置
- ・一人ひとりの復興計画応援セミナーの実施
(一人ひとりの復興計画づくり講座、シミュレーション)
- ・ライフプランセミナーの実施
- ・フィナンシャル・プランナーによる個別相談会

◆「被災者住宅再建支援事業」の創設

- ・自宅が全壊した被災世帯の県内での持ち家による住宅再建支援のため、要件を満たした被災者に対して、市町村が支給した補助額の2/3を市町村に補助。
- ・対象者への補助限度額：複数世帯100万円、単数世帯75万円
- ・実施期間：平成24～28年度まで

3 「なりわい」の再生

I 水産業・農林業

- ① 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築
- ② 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築
- ③ 漁港等の整備
- ④ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現
- ⑤ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

II 商工業

- ① 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組
- ② ものづくり産業の新生

III 観光

- ① 観光資源の再生と新たな魅力の創造
- ② 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

「なりわい」の再生～取組の事例～ 水産業の再生

ア) 漁船、養殖施設の復旧・復興状況 (平成25年3月31日現在・累計)

| | 平成25年度末までの 復旧・整備計画 | 復旧・整備 完了数 | 達成率 | 【参考】被災数 |
|-----------------|-----------------------|--------------|-------|---------|
| 新規登録漁船数 (補助事業分) | 6,800隻 | 5,607隻 | 82.5% | 13,271隻 |
| 養殖施設の整備台数 | 19,885台 | 17,062台 | 85.8% | 26,514台 |

《参考》稼動可能漁船数

| | 被災を免れた 漁船数 | 新規登録漁船数 | | 合計 |
|---------|---------------|---------|--------|---------|
| | | 補助事業分 | その他 | |
| 稼動可能漁船数 | 1,740隻 | 5,393隻 | 2,144隻 | 9,277隻※ |

※第1期末 (H26.3月末) の稼動可能漁船数は、補助事業での整備目標である6,800隻を含め10,600隻程度となる見込み。

イ) 水揚の状況

| 区分 | 平成24年4月～平成25年1 月 | 平成20～22年同期平均 | 復旧率 |
|------|---------------------|--------------|-------|
| 水揚量 | 97,314 t | 155,273 t | 62.7% |
| 水揚金額 | 15,007 百万円 | 21,687 百万円 | 69.2% |

《参考》ワカメの生産状況

| 区分 | 平成24年産 | 平成20～22年産平均 | 復旧率 |
|-----|-----------|-------------|-------|
| 生産量 | 14,212 t | 22,131 t | 64.2% |
| 生産額 | 3,115 百万円 | 4,119 百万円 | 75.6% |



共同利用施設の復旧支援により整備した製氷・荷捌き施設 (釜石市)

ウ) 主要4港の製氷・冷蔵能力復旧状況

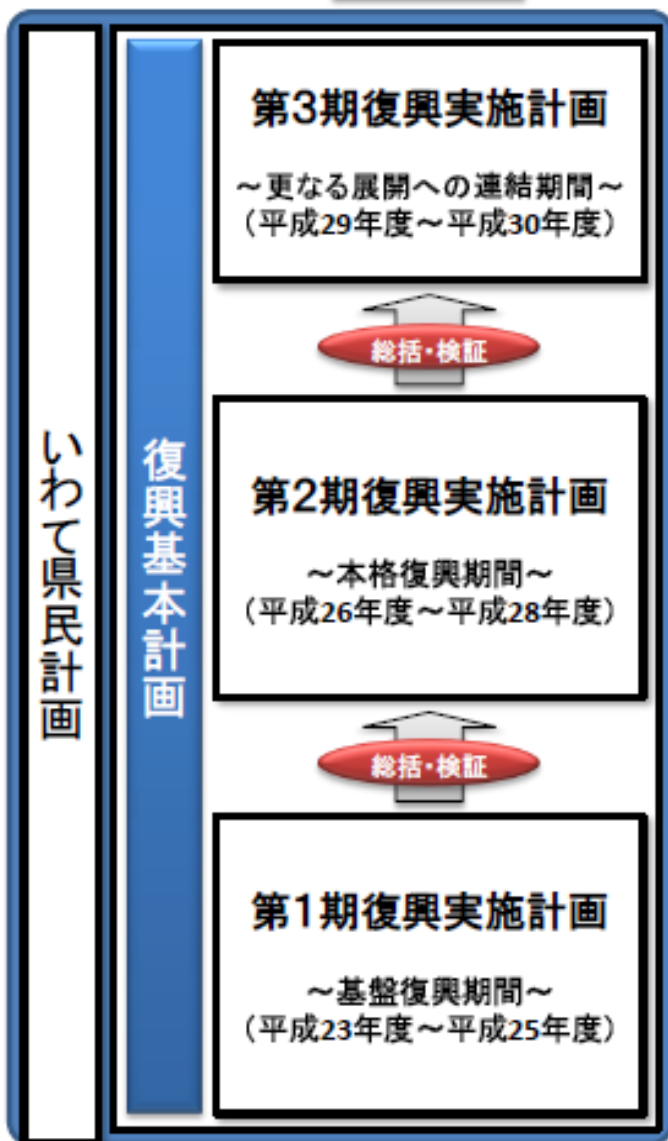
(平成24年12月31日現在)

| 区分 | 冷蔵 (t) | 冷凍 (t/日) | 製氷 (t/日) | 貯氷 (t) |
|-----|--------|----------|----------|--------|
| 復旧率 | 67.5% | 79.1% | 109.2% | 106.8% |

※主要4港：久慈、宮古、釜石、大船渡

復興計画の進行管理

復興の目指す姿の実現



重層的・多面的な 進行管理

復興計画 進行管理のツール

| | | |
|----------|-------------------------------|-----|
| 復興年次レポート | ○ 「復興に関する意識調査」の実施 | 年1回 |
| | ○ 「復興ウォッチャー調査」の実施 | 年4回 |
| | ○ 「被災事業所復興状況調査」の実施 | 年2回 |
| | ○ 「いわて復興インデックス」による地域の復興状況等の把握 | 年4回 |
| | ○ 復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗管理 | 年2回 |
| | ○ 代表的な取組・事業の進捗状況 | 毎月 |

報告 県議会 復興委員会 復興本部員会議 シンポジウム等

政策評価との連携

- 「いわて県民計画」次期アクションプラン(政策編)に基づく政策評価・事務事業評価との連携
(県民計画推進の観点に立った復興施策の評価)
- 復興施策の「県民協働型評価」による評価
(「開かれた復興」の観点からNPO等との協働により復興施策を評価)

開かれた復興

復興に向けた課題

①復興まちづくり事業を担う技術者等の人材不足

- ・被災地のまちづくりや災害公営住宅等ハード事業を担う技術職員の不足
- ・用地買収、埋蔵文化財調査等の専門的知識・経験を有する職員の不足

②復興財源の確保・自由度の高い財源措置

- ・復興が実現するまでの間の、確実な財源の確保
- ・被災状況や、事業制度の違いによる支援格差など、地域の実情に応じて地方が創意工夫し、復興事業を推進するための自由度の高い財源措置

③事業用地の円滑かつ迅速な確保

- ・所有者不明や相続未処理などの課題を有する事業用地を円滑に取得するための手続きの抜本的簡素化

IV 未来を掴んで引き寄せる復興の加速

復旧・復興、生活再建の“加速化”

希望ある未来を見据えたプロジェクトの“加速化”

三陸創造プロジェクト

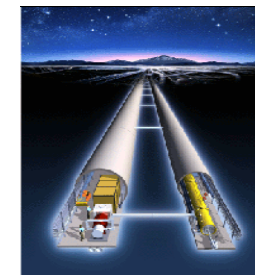
- (1) 「国際リニアコライダー」(ILC)の誘致
- (2) 再生可能エネルギーの推進
- (3) 三陸ジオパークの認定

東北の復興 ⇒⇒⇒ 日本の再生

(1) 国際リニアコライダー (ILC)

世界のフロントランナーとなる国際研究拠点、先端技術、産業等の集積・連携

- ・全長31～50kmの地下トンネルに建設される加速器を中心とした大規模研究施設
- ・電子と陽電子を光速度まで加速し、衝突させることで宇宙誕生＝ビッグバン直後の状態を再現し、質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す



【建設条件】

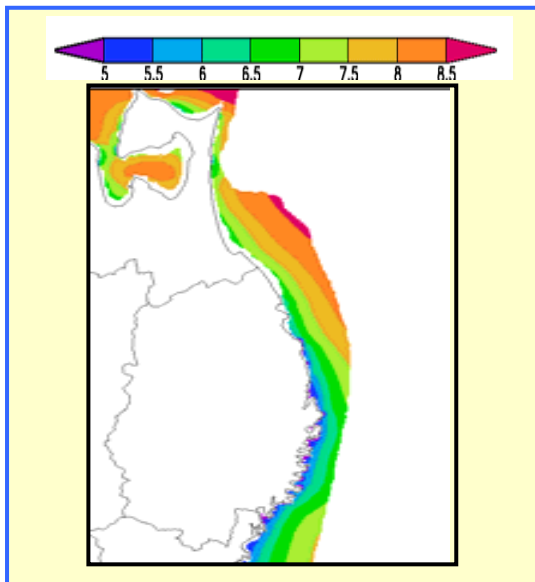
- ・人工振動や活断層がなく、固い安定岩盤にトンネル収容ができること
 - 北上山地は活断層もなく、硬質な花崗岩岩帯が50km以上にわたり分布
 - 今回の地震で内陸部は震度6弱を観測したが、ILC建設候補地付近の被害はなかった（候補地付近のトンネル内に設置された既存の観測施設内ではトンネル岩盤、機器設備への被害は全く無かった）

【事業の概要】

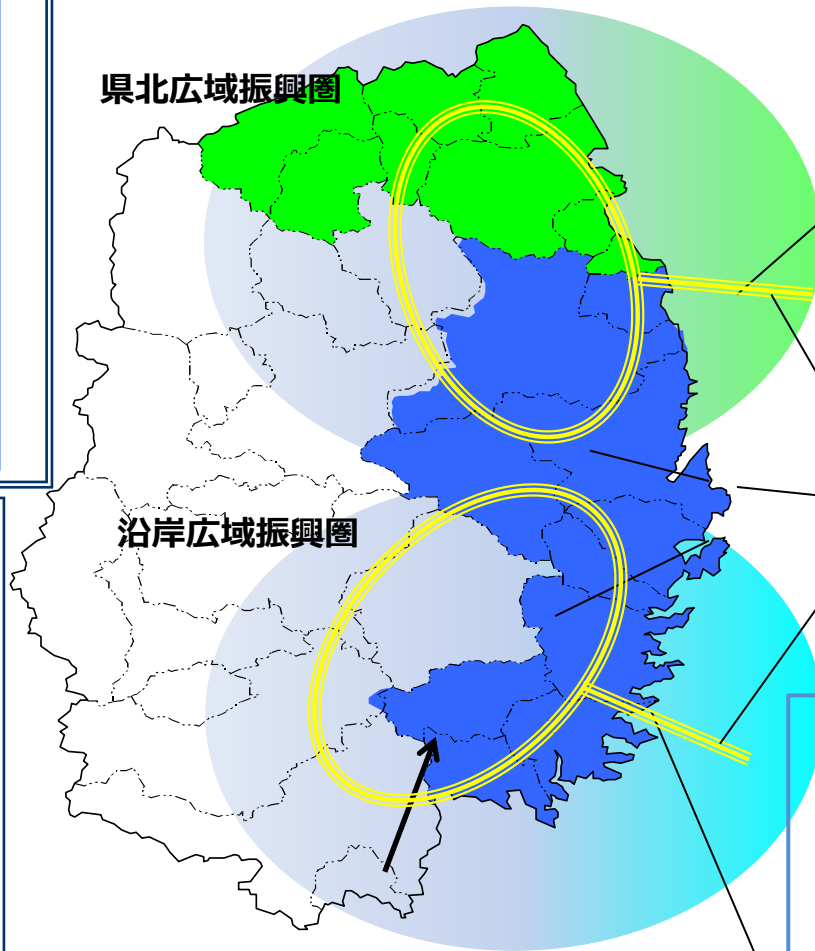
- ・事業費：約8千億円
- ・建設期間：5～7年
- ・稼働中は千人以上の研究者が常駐
- ・多くの関連企業等の立地
 - 東北は世界に開かれた国際的な頭脳拠点へ

(2) 再生可能エネルギーの推進

岩手県沿岸の風力ポテンシャル
岩手県の風況 (JWPA調べ)



岩手県における海洋再生可能エネルギー研究・導入の構想



【風力 ポテンシャルを活用】



着床(底)式洋上風力発電

【波力 ポテンシャルを活用】



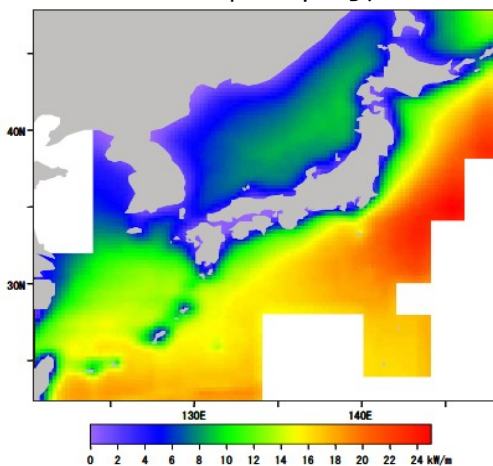
波力発電

【多様な海底地形や海象を利用】



浮体式 洋上風力発電

日本近海の波浪パワー分布
(1994~2004年の平均)



出典：NEDO「海洋エネルギーの利用技術に関する現状と課題に関する調査」

(3) 三陸ジオパークの認定

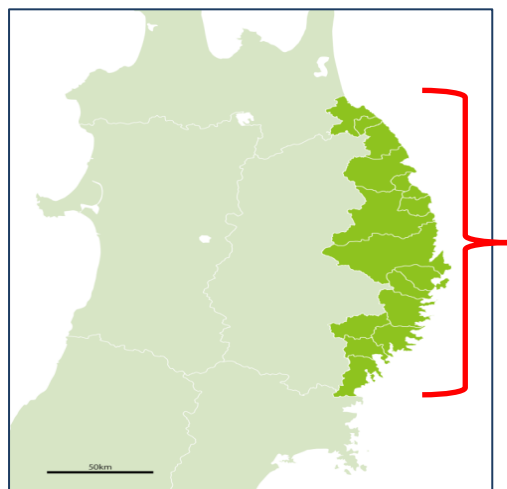
概要

三陸ジオパークとは、三陸地域の自然や地形地質、災害の痕跡など地球活動遺産の保全をはじめ、教育やツーリズムなどに活用しながら地域の持続的な発展を目指す取組。

【期待される効果】

三陸地域が一体となった新しい連携体制の構築と情報発信、津波の痕跡を含む文化的遺産の保全と観光振興、地域の宝の再認識による地域への愛着・誇りの醸成、防災教育の推進

青森・岩手・宮城16市町村を対象に48のジオポイント（見所）



三陸復興国立公園
と同じエリア



宮古市 浄土ヶ浜

平成25年度の日本ジオパーク認定を目指して活動中

むすび



NHK朝ドラ『あまちゃん』の舞台 「小袖海岸」と「北限の海女」 久慈市